資料９

広島県庁舎敷地有効活用事業

企画提案公募（プロポーザル）

様式集

令和４年10月

広島県

**第１　提案書類一覧**

本事業提案に関する提出書類一覧は，次表のとおりである。

| **書類名** | **様式番号** | **提出部数** | **書式サイズ** | **ファイル形式** | **枚数** | **ページ** |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　参加資格確認に関する提出書類 |
| □　参加資格確認申請書 | 様式１－１ | ２部 | A4 | Word | ２枚 | １ |
| □　応募（申請）者の定款，寄附行為，規約又はこれらに類する書類 | 任　意 | ２部 | 任　意 | 任　意 | 適　宜 | － |
| 　□　法人登記事項証明書（現在事項全部証明書） | 原　本 | ２部 | 任　意 | 任　意 | 適　宜 | － |
| 　□　法人の印鑑証明書 | 原　本 | ２部 | 任　意 | 任　意 | 適　宜 | － |
| 　□　法人概要書 | 任　意 | ２部 | 任　意 | 任　意 | 適　宜 | － |
| 　□　財務関係書類 | 任　意 | ２部 | 任　意 | 任　意 | 適　宜 | － |
| 　□　納税証明書 | 原　本 | ２部 | 任　意 | 任　意 | 適　宜 | － |
| 　□　申立書（納付すべき税がない場合に提出） | 様式１－２ | ２部 | A4 | Word | １枚 | ３ |
| 　□　誓約書 | 様式１－３ | ２部 | A4 | Word | １枚 | ４ |
| 　□　役員名簿 | 様式１－４ | ２部 | A4 | Word | 適　宜 | ５ |
| 　□　構成員調書 | 様式１－５ | ２部 | A4 | Word | 適　宜 | ６ |
| 　□　グループ協定書の写し | 任　意 | ２部 | 任　意 | 任　意 | 適　宜 | － |
| 　□　グループ申請に係る構成員の委任状 | 様式１－６ | ２部 | A4 | Word | 適　宜 | ７ |
| ２　募集要項等に関する提出書類 |
| □　事前説明会・現地見学参加申込書 | 様式２－１ | １部 | A4 | Word | １枚 | ８ |
| 　□　募集要項等に関する質問票 | 様式２－２ | １部 | A4 | Word | 適　宜 | ９ |
| ３　応募参加辞退に関する提出書類 |
| □　辞退届 | 様式３ | １部 | A4 | Word | １枚 | 10 |

【提出部数について】

○「１　参加資格確認に関する提出書類」

　　各　正本１部，副本（コピーで可）１部

○「２　募集要項等に関する提出書類」，「３　応募参加辞退に関する提出書類」

　　各　１部

○「４　事業提案に関する提出書類」

　　【資料４】「提案書等作成要領」による。

○「５　事業者決定後に関する提出書類」，「６　その他」

　　各　１部

| **書類名** | **様式番号** | **提出部数** | **書式サイズ** | **ファイル形式** | **枚数** | **ページ** |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４　事業提案に関する提出書類 |
| □　提案書 | 様式４－１ | ２部 | A4 | Word | １枚 | 11 |
| □　提案概要書 | 様式４－２ | 20部 | A3 | Word | ３枚以内 | 12 |
| □　事業計画書 |
|  | ア　事業コンセプト | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | ２枚以内 | － |
| イ　周辺地域との親和性 | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | 適　宜 | － |
| ウ　事業の実現性・継続性 | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | 適　宜 | － |
| エ　貸付エリアの企画提案書 | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | 適　宜 | － |
| オ　貸付以外のエリアの企画提案書 | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | 適　宜 | － |
| カ　代替駐車場の提案書 | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | 適　宜 | － |
| □　施設計画書 | 様式４－３ | 20部 | A3 | Word | 適　宜 | 13 |
| □　概算事業費等調書 | 様式４－４ | 20部 | A3 | Word | １枚 | 14 |
| □　資金計画書 |
|  | （ア）開業前資金計画 | 様式４－５ | 20部 | A3 | Word | １枚 | 15 |
| （イ）開業前資金調達方法 | 様式４－６ | 20部 | A3 | Word | １枚 | 16 |
| （ウ）資金調達の見通し | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | １枚 | － |
| （エ）年度別事業収支計画 | 様式４－７ | 20部 | A3 | Word | １枚 | 17 |
| □　施設管理運営計画書 | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | １枚 | － |
| □　事業スケジュール | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | １枚 | － |
| □　類似事業実績 | 任　意 | 20部 | A3 | 任　意 | １枚 | － |
| □　借受希望価格提案書 | 様式４－８ | 20部 | A4 | Word | １枚 | 18 |
| ５　事業者決定後に関する提出書類 |
| □　財産借受願 | 様式５－１ | １部 | A4 | Word | １枚 | 19 |
| □　連帯保証人届 | 様式５－２ | １部 | A4 | Word | １枚 | 20 |
| □　現状変更承諾願 | 様式５－３ | １部 | A4 | Word | １枚 | 21 |
| ６　その他 |
| □　借受財産返還書 | 様式６ | １部 | A4 | Word | １枚 | 22 |

**第２　県通知一覧**

本事業提案に関する県からの通知一覧は，次表のとおりである。

| **書類名** | **様式番号** | **提出部数** | **書式サイズ** | **ファイル形式** | **枚数** | **ページ** |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ７　参加資格確認に関する通知 |
| □　参加資格確認結果通知書 | 様式７ | １部 | A4 | Word | １枚 | 23 |
| ８　契約の相手方に関する通知 |
| □　事業提案審査結果通知書 | 様式８ | １部 | A4 | Word | １枚 | 24 |

【　表　面　】

（様式１－１）

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）

参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[応募者名]

[代表法人]

商号又は名称

所在地

代表者名 印

　広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）募集要項及び日本国の各種法令等を遵守した上で，広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）に参加したいので，必要書類を添付して申請します。

　なお，広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）募集要項に掲げる参加資格を満たしていること及び添付書類の内容について，事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメール |  |

（注）　複数の事業者により構成される事業者グループによる応募の場合は，代表法人以外の構成員となる事業者について構成員調書（様式１－５）に記入し，提出してください。

【　裏　面　】

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）募集要項

Ⅱ１（４）イの「参加資格」(ｵ)，(ｶ)に係る経歴及び資格の申立て

**(ｵ)-1　カフェ，レストラン等の飲食業の２年以上の運営実績**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 運営法人名 | 施設名（又は店名） | 所在地 | 業態（例：ｶﾌｪ,ﾚｽﾄﾗﾝ，ﾀﾞｲﾆﾝｸﾞ） | 運営期間（例：H29.4.1－R2.3.31の３年間） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　※運営期間を通算して２年以上ですること。

**(ｵ)-2　カフェ，レストラン等の飲食業の運営に関し，必要な資格**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **食品衛生****責任者** |  |  |
| （所属法人名） |  |
| 資格の種類該当の□にチェック | □食品衛生監視員又は食品衛生管理者の資格要件を満たす者□栄養士　□調理師　□製菓衛生師　□船舶料理士□　都道府県知事等が行う講習会又は都道府県知事等が適正と認める講習会を受講した者（受講した都道府県等：　　　　　　　　　都・道・府・県・市　）□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 資格証のID又は番号 |  |
| 取得年月日 | 　　　年　　月　　日 |

**(ｶ)　有料時間貸の公の施設等駐車場の２年以上の運営実績**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 運営法人名 | 施設名 | 所在地 | 駐車台数 | 運営期間（例：H29.4.1－R2.3.31の３年間） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　※運営期間を通算して２年以上とすること。

（様式１－２）

申　立　書

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[応募者名]

[代表法人]

商号又は名称

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　印

[構成員]

商号又は名称

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　印

　広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）に当たり，次のとおり申し立てます。

なお，参加資格確認のため，納付状況について広島県の課税台帳等により確認されることに同意します。

１　広島県内に事務所，事業所を有しておりません。

２　広島県内に固定資産を有しておりません。

３　広島県内に居住する従業員又は広島県内に居住した従業員に係る住民税の特別徴収義務者ではありません。

４　その他，広島県に納付すべき確定した徴収金は，ありません。

（注）

　１　この申立書は，広島県内に事業所等がない（広島県に納税義務がない）場合に提出してください。

　２　事業者グループでの応募の場合，本書を構成員ごとに作成し，提出してください。

（様式１－３）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[応募者名]

[代表法人]

商号又は名称

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　印

　広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）に当たり，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制下にないことを誓約します。

　なお，参加資格確認の判断に当たり，別添の役員名簿に記載の者について，関係する官公署に照会することに同意します。また，役員名簿に記載された全ての役員に同趣旨を説明し，同意を得ています。

　万が一，事実と本誓約書が相違する場合は，本募集に係る参加資格を取り消されることについて異議を申し立てません。

　添付資料　様式１－４　役員名簿（事業者グループの場合は，構成員ごとに作成し提出すること）

（様式１－４）

役員名簿

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属　法　人　名 |  |
| No. | 役職名 | フリガナ | 生年月日 | 性別 | 〒 | 住所 |
| 氏名 |
|  |  |  | 明・大・昭・平 |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  | 明・大・昭・平 |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  | 明・大・昭・平 |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  | 明・大・昭・平 |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  | 明・大・昭・平 |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  | 明・大・昭・平 |  |  |  |
|  |  |

（注）

１　本用紙への記載事項は，募集要項に定める参加資格の確認を目的として，警察当局に情報提供します。

２　法人登記の現在事項全部証明書に記載されている役員全員を記載し，現在事項全部証明書を添付すること。

３　本用紙に全役員を記入できない場合は，用紙をコピーして，記入漏れのないようにすること。

４　事業者グループでの応募の場合は，構成員ごとに作成し提出すること。

（様式１－５）

構成員調書

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）について，次の応募者の構成員として申し込みます。

　なお，当事業者グループの代表法人は，当該提案募集に関する一切の権限を有することを承認しています。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者 | （応募者〔事業者グループ〕名） |
| （代表法人の商号又は名称） |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | （所在地） |
| （法人の商号又は名称） |
| （代表者氏名） |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | （所在地） |
| （法人の商号又は名称） |
| （代表者氏名） |

（注）欄が不足する場合は，適宜，欄を追加してください。

（様式１－６）

グループ申請に係る構成員の委任状

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　所在地

構成員　 商号又は名称

　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　印

　　　　　所在地

構成員　 商号又は名称

　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　印

　　　　　所在地

構成員　 商号又は名称

　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　印

　私たちは，次の法人をグループの代表法人として，広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）に関する一切の権限を委任します。

商号又は名称

代表法人　　　所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　　印

（様式１－７）

※令和４年11月14日（月）追加

誓　約　書　（未納なし）

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[応募者名]

[法人]

商号又は名称

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　印

　広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）に当たり，法人所在地の都道府県税及び市町村税に未納がないことを誓約します。

　　万が一，事実と本誓約書が相違する場合は，本募集に係る参加資格を取り消されることについて異議を申し立てません。

（様式２－１）

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）

事前説明会・現地見学　参加申込書

令和　　年　　月　　日

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）募集要項等に関する

＜事前説明会・現地見学＞（いずれかに○）への参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 応募者名（事業者グループ名） | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
| 所在地 | 〒 |
| （グループの場合）構成法人名 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)　 |
| 所属法人名・部署名・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| ２ | 参加予定人数 |  | 名 |
| 参加者１ | 氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)　 |
| 所属法人名・部署名・役職 |  |
| 参加者２ | 氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)　 |
| 所属法人名・部署名・役職 |  |
| ３ | （説明会の場合）説明会で確認したい事項 |  |
| ４ | （現地見学の場合）希望の日時 |  |

　（注）

　○　事前説明会は，WEB（Zoom）で開催します。「担当者連絡先」のE-mail宛にURL等をお送りします。

○　現地見学は，県職員による随行・説明は行いません。

（様式２－２）

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）

募集要項等に関する質問票

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[応募者名]

[代表法人]

商号又は名称

所在地

代表者名

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）募集要項等について，次のとおり質問します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 質問箇所 | （項目名） |  |
| （ページ） |  |
| その他 | （募集要項等に記載がないものの場合に質疑のタイトルを記載） |
| 質問事項 |  |
| ２ | 質問箇所 | （項目名） |  |
| （ページ） |  |
| その他 | （募集要項等に記載がないものの場合に質疑のタイトルを記載） |
| 質問事項 |  |

（注）欄が不足する場合は，適宜，欄を追加してください。

[担当者連絡先]

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（様式３）

辞　退　届

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[応募者名]

[代表法人]

商号又は名称

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　印

　広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）に対する参加資格確認申請書を提出しましたが，参加を辞退します。

（様式４－１）

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）　提案書

令和　　年　　月　　日

広島県知事　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[応募者名]

[代表法人]

商号又は名称

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

【提案書等の提出について】

○　提案書　　　２部

○　提案書類＜提案概要書（様式４－２）～借受希望価格提案書（様式４－８）＞　　２０部

　　提案書類全てに応募者が類推できる記述（応募者の具体的な社名，ロゴ，氏名等）は不可

　　　↓　次のセットで，上から項目番号順に並べてＡ３横で編綴した２０部を事務局に提出すること。

○２部（提案書＋提案書類）

○１８部（提案書類）

（様式４－２）

提案概要書

Ａ３判　１枚目

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案番号 | （空白） | 提案名称 |  |
| 提案の概要 | 概算事業費 | （様式４－４の概算事業費等調書の合計金額と整合を図ること。） |
| 配置計画概要図（提案する配置計画概要図を記載してください。）外観パース（ラフなイメージ図でもかまいません。） |

Ａ３判　２～３枚目

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案番号 | （空白） | 提案名称 |  |
| 事業コンセプト |  |
| 周辺施設との親和性 |  |
| 事業の実現性・継続性 |  |
| 貸付エリアの企画提案書 |  |
| 貸付以外のエリアの企画提案書 |  |
| 代替駐車場の提案書 |  |

（注１）　事業運営予定者及び次点事業運営予定者の提案概要書は，審査結果の通知に併せて公表します。

（注２）　（様式４－２）提案概要書から（様式４－８）借受希望価格調書までの全ての提案書類で，応募者が類推できる表現を使用しないでください。応募者が類推できる表現がある場合，事務局で一部表現を修正する場合があります。

（様式４－３）

施設計画書（施設概要書）の参考様式

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称（仮称） | 敷地面積（㎡） | 建築面積（㎡） | 建ぺい率（％） | 建物等用途 | 延床面積（㎡） | 容積率（％） | 階数 | 最高高さ（ｍ） | 構造種別 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　応募者の提案に応じて項目を追加・修正すること。

２　提出はＡ３判とすること。

（様式４－４）

概算事業費等調書の参考様式

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 事業費（施設別に記入） | 合　計 | 備　考 |
|  |  |  |
| 賃料・調査設計費 | 土地の賃料 |  |  |  |  |  |
| 調査計画費 |  |  |  |  |  |
| 設計・監理費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 工事費 | 建築工事費 |  |  |  |  |  |
| 設備工事費 |  |  |  |  |  |
| 外構工事費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| その他 | 近隣対策費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）

１　項目は提案内容により応募者が追加・修正して記入すること。

２　土地の賃料は，対象敷地１㎡当たりの提案月額貸付料（税抜）×対象面積×（令和５年７月１日から開業月までの月数※）により計算し，記載すること。

　　※（例）令和６年12月20日に開業する場合は18か月とする。

３　周辺整備や環境整備などについても，漏れがないよう記載し，全体事業費を明確にすること。

４　提出はＡ３判とすること。

（様式４－５）

開業前資金計画の参考様式

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 算出方法 | 備　考 |
| 賃料・調査設計費 |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 開業費 |  |  |  |
| 公租公課 |  |  |  |
| 建設期間中の金利 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 開業前必要資金　合計 |  |  |  |

（注）

１　項目は，提案内容により応募者が追加・修正して記入すること。

２　必要となる全ての初期資金を記入すること。

３　開業前必要資金合計は様式４－７の「年度別事業収支計画の参考様式」の開業前の資本的支出と同額とすること。

４　様式４-５をＡ５判で左上側に，様式４-６をＡ５判で左下側に，様式４-７をＡ４判で右側に配置して，Ａ３判１枚にまとめること。

（様式４－６）

開業前資金調達方法の参考様式

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 出資者・金融機関名等 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 出資金 |  |  |  |
| 敷金 |  |  |  |
| 保証金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 開業前資金調達　合計 |  |  |  |

（注）

１　項目は，提案内容により応募者が追加・修正して記入すること。

２　金融機関から借入を予定している場合，可能な限り，関心表明等を提出してください。

３　様式４-５をＡ５判で左上側に，様式４-６をＡ５判で左下側に，様式４-７をＡ４判で右側に配置して，Ａ３判１枚にまとめること。

（様式４－７）

年度別事業収支計画の参考様式

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 開業前 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6年目 | 7年目 | 8年目 | 9年目 | 10年目 | 15年目11-15年目の5年間の計 | 20年目16-20年目の5年間の計 |
| 損益計算 | 経常損益等 | 年間賃貸収入計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年間共益費計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業収入合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年額地代 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 公租公課 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 損害保険料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費（建物） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費（設備） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業費用合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 受取利息 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 税引前利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 税引前利益累計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 法人税等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 税引後当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 税引後利益累計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資金計画 | 前期剰余金累計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 入金 | 営業収入 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 受取利息 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 長期借入金等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 入金合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 出金 | 償却前営業費用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 法人税等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金元利支払 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資本的支出 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 出金合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 剰余金累計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 参考 | 負債 | 長期借入金残 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 敷金・保証金残 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　項目は，提案内容により応募者が追加・修正して記入すること。

２　長期的な経営状況を把握するため，本参考様式では開業後20年目までを記載することとしているが，これにより実際の事業期間が限定されるものではない。

３　様式４-５をＡ５判で左上側に，様式４-６をＡ５判で左下側に，様式４-７をＡ４判で右側に配置して，Ａ３判１枚にまとめること。

（様式４－８）

借受希望価格提案書

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）における**【提案価格（消費税及び地方消費税は含まない。）】**は次のとおりです。

【提案価格（消費税及び地方消費税は含まない。）】　Ｅ

**転記**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　金額は，算用数字を右詰めで記入し，最初の数字の前に「￥」を記入してください。

【上記の積算内訳】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象地 | 地番 | 公簿地目 | 対象面積Ａ | 想定の貸付月数Ｂ | １㎡当たりの月額貸付料(税抜)Ｃ | 【提案価格（税抜）】Ｄ(Ａ×Ｂ×Ｃ) |
| ①県庁第一駐車場 | 11番5,6 | 宅地 | 2,814.61㎡ | 21年９か月 | 円 | 円 |
| 261か月 |
| （円未満切上げること。） |
| ②県庁第二駐車場 | 11番7 | 宅地 | 1,600.64㎡ | 21年９か月 | 円 | 円 |
| 261か月 | （円未満切上げること。） |
| ③税務庁舎敷地 | 11番8 | 宅地 | 2,844.79㎡ | 19年９か月 | 円 | 円 |
| 237か月 | （円未満切上げること。） |
| 合　計　【提案価格（税抜）】　Ｅ | 円 |

※　Ｄは対象地①，②，③ごとに円未満を切り上げること。

※　Ｅの金額で評価するため，上記の【提案価格（消費税及び地方消費税は含まない。）】に転記すること。

（様式５－１）

財　産　借　受　願

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

広 島 県 知 事　様

　　　　　　　　　　　　借 受 人

　　　　所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　 　　　）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　 　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　 　　）

　次のとおり財産を貸してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 借りようとする財産 | 所在 |
| 明細物件番号：借受箇所：土地面積：　　　　　　　　　　．　　㎡ |
| 使用目的 |  |
| 理　　由 |  |
| 期　　間 | 令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで |

（様式５－２）

連帯保証人届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　月　　日

広島県知事　様

借　受　人

　住所

　氏名又は名称

　及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　財産の借受申請に当たり，次のとおり連帯保証人を届け出ます。

　１　連帯保証人

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名又は名称及び代表者氏名 |  |

　２　借受契約の内容（申請中を含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借受財産の表示 | 所在 |  |
| 明細 |  |
| 使用目的 |  |
| 契約締結年月日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日　 |
| 使用期間 |  |
| 年額貸付料 |  |
| 旧連帯保証人 | 住所 |
| 氏名又は名称及び代表者氏名 |

　　　私は，借受人から次のことについて，情報提供を受けたことを確認し，借受人の負担する債務について今後借受人と連帯して保証します。

１　借受人の財産及び収支の状況

２　借受人が主債務以外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況

３　借受人が主債務について債権者に担保を提供するときは，その事実及び担保提供の内容

連帯保証人

　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

備考　１　連帯保証の確認事項については，個人が連帯保証となる場合に適用し，極度額については契約書で定めること。

２　変更する場合，新たに契約書を締結すること。

３　不用な文字は消すこと。

（様式５－３）

現状変更承諾願

令和　　　年　　　月　　　日

　広　島　県　知　事　　様

使 用 者

住所

氏名または名称

および代表者氏名

（担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　次のとおり現状を変更したいので許可してください。

　なお，使用財産を返還する場合には，原状回復その他の処置について県の指示に従います。

|  |  |
| --- | --- |
| 財産の表示 | 　名　称　　　 |
| 　所　在　　　 |
| 　明　細　　　 |
| 変更箇所 | 　変更前　　　 |
| 　変更後　　　 |
| 理　　由 |  |

添付書類

　変更箇所の図面

（様式６）

令和　　　年　　　月　　　日

広島県知事様

　　　　　　　　　　借 　受 　人

　　　　所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

（担　当　者　　　　　　　　　　　　 　　　　）

（電話番号　　　　　　　　　　　　 　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　 　　　　）

次のとおり借受財産を返還します。

|  |  |
| --- | --- |
| 借 受 財 産の 表 示 | 所在　 |
| 明細物件番号：借受箇所：土地面積：　　　　　　　．　　㎡ |
| 借受期間満了 | 令和　　年　　月　　日 |
| 返還年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

（様式７）

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）

参加資格確認結果通知書

令和　　年　　月　　日

（代表法人名）　様

広島県知事

〒730-8511　広島市中区基町10-52

財産管理課県有資産活用担当監

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）参加資格確認申請について，確認結果を次のとおり通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 募　　集　　名 | 広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル） |
| 広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）の参加資格要件の適否 | 適　・　否 |
| 参加資格要件に適合しないと認めた理由 |  |

（注）広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）の参加資格要件に適合しないと通知された者は，広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）事務局に対してその理由説明を求めることができます。この説明を求める場合は，令和 　 年 月 日までに，その旨を記載した書類を提出してください。

（様式８）

広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）

事業提案審査結果通知書

令和　　年　　月　　日

（代表法人名）　様

広島県知事　　　印

　令和　　年　　月　　日付けで提出していただいた広島県庁舎敷地有効活用事業企画提案公募（プロポーザル）提案書等について，（　第一次・　第二次）審査結果は次のとおりです。

１　審査結果

２　連絡事項